



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 新東工業株式会社

コード番号 6339 URL <http://www.sinto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永井 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部長

(氏名) 太田 三男

TEL 052-582-9211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,178	0.4	901	62.8	1,066	55.4	738	63.2
28年3月期第1四半期	21,093	12.0	553	—	686	195.1	452	335.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 $\Delta 2,453$ 百万円 ($\Delta 2,440.8\%$) 28年3月期第1四半期 104百万円 (44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.83	—
28年3月期第1四半期	8.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	132,130	85,979	61.9	1,531.53
28年3月期	139,207	88,899	60.7	1,587.79

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 81,797百万円 28年3月期 84,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	2.8	2,500	22.7	2,800	59.8	1,700	65.2	31.83
通期	95,000	0.8	5,300	$\Delta 7.2$	6,000	8.4	3,600	33.0	67.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	54,580,928 株	28年3月期	54,580,928 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,337,290 株	28年3月期	1,337,278 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	53,408,841 株	28年3月期1Q	54,250,224 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経済状況は、海外では、中国は景気低迷が続いており、欧州経済も停滞感を払拭するに至っていないなど、全体として景気回復の兆しがなく、先行き不透明な状況でしたが、米国においては緩やかな景気拡大が継続しました。

国内も、雇用環境の改善が続くなど明るい面はありながらも、円高の影響による企業業績の悪化など懸念材料も広がってきました。

当社グループの事業環境につきましては、海外では総じて設備投資が弱含んでいますが、国内では、設備投資が底堅く推移する中、自動車関連設備の更新需要や航空関連設備の需要が堅調に推移しました。

こうした情勢を踏まえ、当第1四半期の受注高は26,690百万円(前年同四半期比10.1%増)、売上高は21,178百万円(同0.4%増)、受注残高は34,578百万円(同5.7%増)となりました。

収益面につきましては、原価率の改善があり、営業利益は901百万円(同62.8%増)となりました。経常利益は、持分法による投資利益の減少があったものの、為替差損の縮小により1,066百万円(同55.4%増)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は738百万円(同63.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[鑄造分野]

売上高は、国内売上が自動車部品業界等での更新需要に支えられ着実に増加したものの、欧州やアジア市場など海外での需要が低調であったことから6,576百万円(同8.1%減)となりました。

営業利益は、売上原価率の改善が大きく寄与し342百万円(同344.9%増)となりました。

[表面処理分野]

売上高は、航空機、船舶、自動車向け等幅広い分野でショットブラスト装置の需要が堅調だったことに加え、装置稼働率の向上に伴う部品も続伸したことから9,990百万円(同3.2%増)となりました。

営業利益は、前年同四半期比微減ながら898百万円(同1.3%減)と引き続き高い水準を維持しています。

[環境分野]

売上高は、北米におけるVOCガス浄化装置が寄与し2,238百万円(同8.4%増)となりました。

営業利益は、経費圧縮に努めましたが売上原価率の悪化により36百万円(同42.3%減)となりました。

[搬送分野]

売上高は、国内市場で物流関連、自動車向けシザーリフトが堅調に推移する一方、北米市場がやや伸び悩んだこともあり1,151百万円(同11.8%減)となりました。

営業損益では、売上高の減少により7百万円の損失(前年同四半期は31百万円の利益)となりました。

[特機分野]

売上高は、有機EL向け精密測定装置が伸長したほか、液晶パネル製造向けのコンベヤが寄与し1,535百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。

営業損益は増収効果と原価改善が相俟って7百万円(前年同四半期は128百万円の損失)の黒字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,076百万円減少し、132,130百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,155百万円減少し、46,151百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,920百万円減少し、85,979百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,917	26,298
受取手形及び売掛金	36,030	34,368
有価証券	8,691	1,859
製品	3,005	2,907
仕掛品	5,575	6,273
原材料及び貯蔵品	3,196	3,336
その他	2,102	2,051
貸倒引当金	△568	△545
流動資産合計	79,950	76,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,463	12,294
機械装置及び運搬具(純額)	6,190	5,833
その他(純額)	8,769	8,692
有形固定資産合計	27,424	26,820
無形固定資産		
のれん	798	716
その他	2,664	2,593
無形固定資産合計	3,462	3,310
投資その他の資産		
投資有価証券	26,785	23,887
その他	1,603	1,581
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	28,369	25,449
固定資産合計	59,256	55,580
資産合計	139,207	132,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,357	13,868
短期借入金	2,003	2,571
未払法人税等	1,418	180
賞与引当金	2,056	981
役員賞与引当金	121	32
プラント保証引当金	314	313
受注損失引当金	132	128
その他	7,417	7,352
流動負債合計	28,821	25,429
固定負債		
長期借入金	13,937	14,021
役員退職慰労引当金	328	325
環境安全対策引当金	59	58
退職給付に係る負債	1,089	994
資産除去債務	104	104
その他	5,966	5,217
固定負債合計	21,485	20,721
負債合計	50,307	46,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,238	6,238
利益剰余金	65,304	65,616
自己株式	△1,475	△1,475
株主資本合計	75,819	76,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,314	5,448
為替換算調整勘定	1,641	425
退職給付に係る調整累計額	△235	△207
その他の包括利益累計額合計	8,720	5,666
非支配株主持分	4,360	4,182
純資産合計	88,899	85,979
負債純資産合計	139,207	132,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,093	21,178
売上原価	14,876	14,505
売上総利益	6,217	6,672
販売費及び一般管理費	5,663	5,771
営業利益	553	901
営業外収益		
受取利息	42	30
受取配当金	283	244
持分法による投資利益	104	0
その他	76	80
営業外収益合計	507	356
営業外費用		
支払利息	53	35
為替差損	293	132
その他	27	23
営業外費用合計	374	191
経常利益	686	1,066
特別利益		
固定資産売却益	29	40
その他	-	0
特別利益合計	29	41
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産廃却損	0	1
減損損失	13	-
その他	4	-
特別損失合計	21	2
税金等調整前四半期純利益	693	1,105
法人税、住民税及び事業税	48	100
法人税等調整額	132	252
法人税等合計	180	353
四半期純利益	513	752
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	738

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	513	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	△1,863
繰延ヘッジ損益	16	-
為替換算調整勘定	△1,147	△1,241
退職給付に係る調整額	10	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△129
その他の包括利益合計	△408	△3,205
四半期包括利益	104	△2,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	△2,315
非支配株主に係る四半期包括利益	56	△138

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,040	9,680	1,963	1,299	1,078	21,061	32	21,093	-	21,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	119	0	102	6	77	306	561	868	△868	-
計	7,159	9,680	2,065	1,305	1,156	21,368	593	21,962	△868	21,093
セグメント利益 又は損失(△)	77	910	63	31	△128	954	50	1,005	△451	553

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△451百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鑄造 分野	表面処 理分野	環境 分野	搬送 分野	特機 分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,451	9,990	2,088	1,137	1,477	21,146	32	21,178	-	21,178
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	124	0	150	13	58	346	513	859	△859	-
計	6,576	9,990	2,238	1,151	1,535	21,492	545	22,038	△859	21,178
セグメント利益 又は損失(△)	342	898	36	△7	7	1,278	2	1,280	△378	901

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計、情報関連及び福利厚生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△378百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来は「特機分野」に含めておりました粉粒体処理装置等を製造する資源エネルギー事業推進グループの製造販売事業を、「鑄造分野」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を反映した報告セグメントに基づいて作成したものを開示しております

関連情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
11,647	1,836	2,797	2,320	1,647	844	21,093

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・オランダ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	南アメリカ	合計
14,098	1,137	1,845	1,688	1,840	567	21,178

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………アセアン諸国・台湾・韓国
- (2) 北アメリカ……………アメリカ・メキシコ
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ・トルコ
- (4) 南アメリカ……………ブラジル